

アンケート調査結果と支援ファンドの開始

新型コロナウイルスによる企業メセナ活動への影響と 芸術文化活動の継続・発展への支援

公益社団法人企業メセナ協議会(東京都港区芝5-3-2、理事長:尾崎元規)は、株式会社ニッセイ基礎研究所と共同で、当協議会会員企業・団体を対象に「新型コロナウイルス感染症による企業メセナ活動への影響に関するアンケート調査」を実施しました。

本年1月から始まった新型コロナウイルスの感染拡大は、世界全体の経済・社会活動に甚大な影響を与えています。わが国の文化芸術の分野においても、文化事業の中止や延期、文化施設の休館などが相次ぎ、芸術団体や文化施設、アーティストや文化産業従事者も多大な損害を受けており、企業のメセナ活動にも大きな影響を及ぼしていることが本調査結果から見えてきました。

今回の調査結果も踏まえ、当協議会では芸術文化への支援を開始します。東日本大震災をきっかけに設立したGBFund「芸術文化による災害復興支援ファンド」において、新型コロナウイルス感染症を支援すべき災害として追加認定し、芸術文化活動の継続と収束後のさらなる活性化を目指すべく、寄付を募集し、芸術文化活動へ助成を行います。 ※プレスリリース(PDF): <https://www.mecenat.or.jp/ja/news/pressrelease/8265>

■調査結果の主なポイント

1. 新型コロナウイルス感染症拡大によってメセナ活動に影響がある企業・団体は7割
2. 新型コロナウイルスの収束後は「時期や方法について慎重に検討したうえで再開させたい」が過半
3. ほぼすべての回答企業がコロナ禍での芸術文化活動への支援を「必要だと思う」と回答
4. 新型コロナウイルスの感染拡大にかかわらず、メセナ活動を従来どおり継続するもしくは新型コロナウイルスの影響を視野に入れたメセナ活動を検討する企業・団体が多数
5. コロナ禍が過ぎた後、文化芸術の社会的な役割や存在価値が高まると答えた企業が多数

■GBFund(ジービーファンド G:芸術 B:文化 F:復興/ファンド) <https://culfun.mecenat.or.jp/grant/gbfund/h.html>

「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)」を対象災害と認定し、支援の初期段階として芸術文化活動への損害に対して緊急的に支援することをはじめ、収束後のさらなる活性化を目指すべく、このたび皆さまからの寄付を募ります。

※当ファンドへのご寄付は寄付金控除の対象となります。



芸術・文化による
災害復興支援
●●ファンド●●

企業メセナ協議会

次のような活動を支援していきます。

新型コロナウイルス感染症により

- 中止にせざるをえなかった芸術文化活動
- 中止になった芸術文化活動により損失を受けた団体・個人
- 影響を受けた芸術文化界を平常化・活性化する目的で行われる芸術文化活動
- 芸術文化活動が停滞する社会を平常化・活性化する目的で行われる芸術文化活動
- 活動が中断したことで、損失を受けた芸術文化に携わる職種の人材を育成するための活動

■公益社団法人企業メセナ協議会

芸術文化振興による社会創造を目的として、企業をはじめ文化にかかわる団体が参加、協働する民間の公益法人。創造的で活力にあふれた社会、多様性を尊重する豊かな社会の実現に寄与すべく、企業メセナの推進を中心に、芸術文化振興に関する調査研究、認定・顕彰、助成、交流、発信等の事業を行う。

会長:高嶋達佳([株]電通 相談役)、理事長:尾崎元規(花王[株] 前取締役会会長)。

正会員・準会員:150社・団体/個人会員:18名(2020年6月1日現在)。

【本件に関するお問い合わせ先】公益社団法人企業メセナ協議会 広報:佐藤(華)

TEL:03-5439-4520 FAX:03-5439-4521 E-mail: press@mecenat.or.jp

〒108-0014 東京都港区芝5-3-2 アイセ芝ビル8階 <https://www.mecenat.or.jp/>

「GBFund 芸術文化による災害復興支援ファンド」

ご協力ご支援のお願い

—新型コロナウイルス被害に対する芸術文化活動の継続・発展への支援—

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、および感染拡大によりさまざまな影響を受けている皆さまに心よりお見舞い申し上げます。そして医療従事者をはじめ最前線でご尽力されている多くの機関・市民の皆さまに敬意を表します。

このたびのコロナウイルス感染症による世界規模の経済・社会活動における甚大な影響は、わが国の文化芸術の分野においても、文化事業の中止や延期、文化施設の休館などが相次ぎ、芸術団体や文化施設、アーティストや文化産業従事者も多大な損害を受けており、これまで社会を豊かにしてきたさまざまな芸術文化活動の灯が絶え、人材の損失が危ぶまれる危機的状況になりつつあります。

その状況を踏まえ、企業メセナ協議会では、東日本大震災をきっかけとして立ち上げた「芸術文化による災害復興支援ファンド」GBFund（ジービーファンド G：芸術 B：文化 F：復興/ファンド）において「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」を対象災害に追加認定し、支援の初期段階として、芸術文化活動への損害に対して緊急的に支援することをはじめ、収束後のさらなる活性化を目指すべく、このたび皆さまからの寄付を募ります。ご協力ご支援をお願い申し上げます。

2020年6月3日

公益社団法人企業メセナ協議会

会 長 高嶋達佳

（株式会社電通 相談役）

副 会 長 渡辺雅隆

（株式会社朝日新聞社 代表取締役社長）

理 事 長 尾崎元規

（花王株式会社 前取締役会会長）

「GBFund 芸術文化による災害復興支援ファンド」について

当ファンドは、さまざまな災害による被災者・被災地を対象としておこなわれる芸術・文化活動を支援するものです。このたびは新型コロナウイルス感染症を対象災害として追加認定し、芸術文化への被害に対する支援をするべく、寄付を募ります。企業・個人を問わず、多くの皆さまからのご寄付をお待ちしております。<https://culfun.mecenat.or.jp/grant/gbfund/h.html>

なお、公益社団法人である企業メセナ協議会へのご寄付は、寄付金控除等、税制上の優遇措置の対象となります(詳しくは国税庁 HP をご覧ください)。

<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/koho/kurashi/pdf/11.pdf>

当ファンドでは、次のような活動を支援していきます。

新型コロナウイルス感染症により

- 中止にせざるをえなかった芸術文化活動
- 中止になった芸術文化活動により損失を受けた団体・個人
- 影響を受けた芸術文化界を平常化・活性化する目的で行われる芸術文化活動
- 芸術文化活動が停滞する社会を平常化・活性化する目的で行われる芸術文化活動
- 活動が中断したことで、損失を受けた芸術文化に携わる職種の人材を育成するための活動

※ 支援対象は、申請および事務局が情報収集をおこなった中から適切と思われる活動について、有識者および協議会理事等により構成される選考委員会にて決定します。

※ 主に以下の観点から支援する活動を選考します。

- ① 公益を目的とし、かつ社会創造へとつながることが期待される。
- ② 個人は今後将来的に芸術文化活動を継続し発展させていくことが見込まれる。
- ③ 支援の緊急性が認められる。

ご賛同いただける方は、寄付をお寄せください。

- 企業メセナ協議会「かるふあん」サイトよりご寄付いただけます。

<https://culfun.mecenat.or.jp/project/fund/donation/19>

※ご利用には会員登録が必要です。登録後、マイページよりお手続きください。

(税制優遇適用に必要な領収証を発行するため登録が必須となっています。)

- お支払い方法は銀行振り込みまたはオンラインのカード決済が選びいただけます。
- 寄付者名につきまして、匿名希望のほかは公表させていただきます。
- 寄付金の返還希望につきましては、いかなる事由であれ応じられません。
- 当ファンドで支援した活動および寄付金額等の情報につきましては、WEB 等で随時公開いたします。
- 寄付金の 10%を当ファンドの運営にかかる経費としていただきます。

2020年6月2日

～新型コロナウイルス感染症による企業メセナ活動への影響に関するアンケート調査結果～

コロナ禍でのメセナの影響と支援の必要性を確認

公益社団法人企業メセナ協議会
株式会社ニッセイ基礎研究所

公益社団法人企業メセナ協議会と株式会社ニッセイ基礎研究所(協議会準会員)が共同で、協議会会員企業・団体を対象に実施した「新型コロナウイルス感染症による企業メセナ活動への影響に関するアンケート調査」の結果がまとまりました。主なポイントは次のとおりです。

【調査結果の主なポイント】

1. 新型コロナウイルス感染症拡大によってメセナ活動に影響がある企業・団体は7割
2. 新型コロナウイルスの収束後は「時期や方法について慎重に検討したうえで再開させたい」が過半
3. ほぼすべての回答企業がコロナ禍での芸術文化活動への支援を「必要だと思う」と回答
4. 新型コロナウイルスの感染拡大にかかわらず、メセナ活動を従来どおり継続するもしくは新型コロナウイルスの影響を視野に入れたメセナ活動を検討する企業・団体が多数
5. コロナ禍が過ぎた後、文化芸術の社会的な役割や存在価値が高まると答えた企業が多数

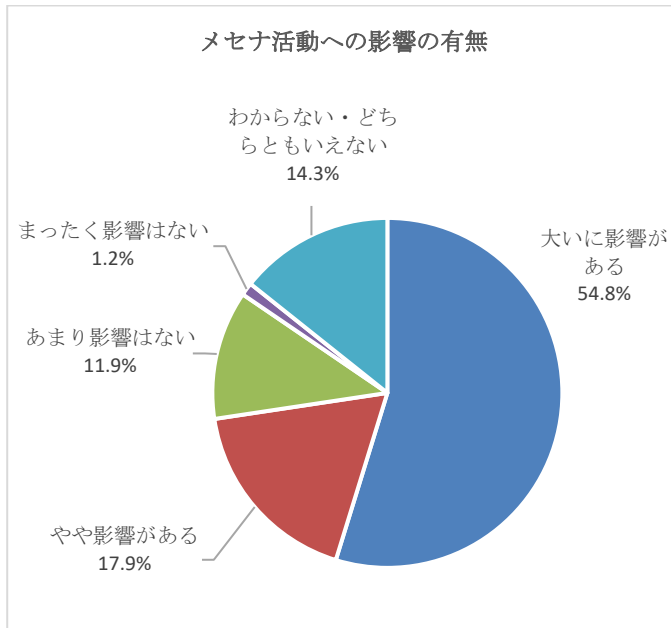
【調査概要】

・調査目的	新型コロナウイルスの感染拡大が、企業のメセナ活動に及ぼしている影響の実態や今後の展望などを把握し、会員企業と共有し、社会において重要な役割を果たしてきている企業メセナの状況を発信するために実施する。
・調査対象	企業メセナ協議会 正会員:119社・団体
・調査期間	2020年5月11日～5月20日
・調査方法	Eメールでの通知、ウェブアンケートによる回答
・有効回答数	84件(有効回答率70.6%)
・調査内容	<ol style="list-style-type: none">1. 新型コロナウイルス感染症拡大によるメセナ活動への影響2. 感染症拡大のための2月から4月までの延期・中止活動の有無3. 感染症拡大のための5月以降の延期・中止の予定4. 新型コロナウイルスが収束した後の対応5. 芸術団体等の支援予定団体等からの連絡および相談6. 文化事業が中止・延期になった場合の対応7. コロナ禍での芸術文化活動への支援の必要性8. 今後のメセナ活動にどのような影響を与えるか9. 従来のメセナ活動とは別のコロナ禍に伴う芸術文化への支援10. アーティストや芸術団体等への企業メセナとしての支援の必要性11. コロナ禍が過ぎた後の文化芸術の社会的な役割や存在価値12. 社会貢献における今年度予算への新型コロナウイルスの影響13. 協議会に対する要望やメセナ活動に関する困りごと14. 回答企業プロフィール(業種、設立年、資本金、従業員数)

※詳しい調査結果が必要な場合は、下記担当者にお問い合わせください。

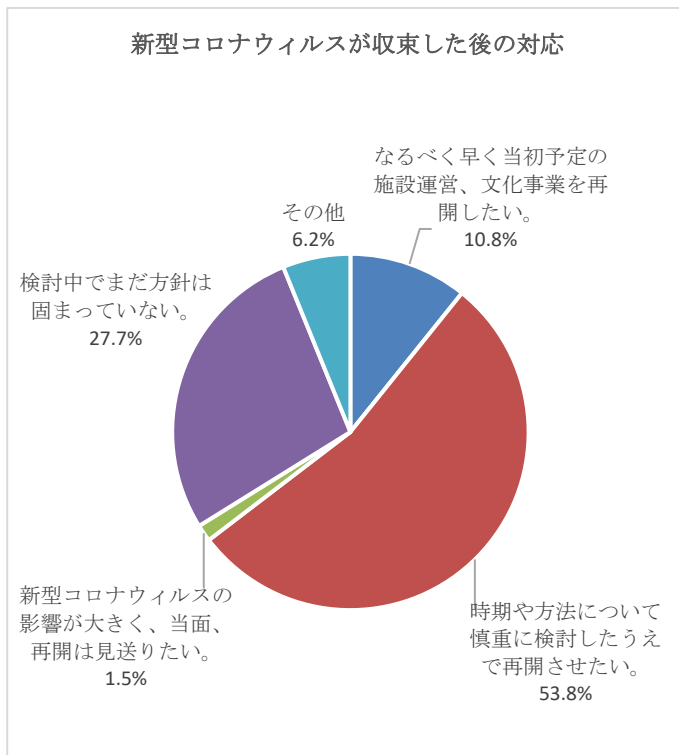
問い合わせ先:企業メセナ協議会広報担当 press@mecenat.or.jp

1. 新型コロナウイルス感染症拡大によってメセナ活動に影響がある回答企業が7割



● 新型コロナウイルス感染症拡大によって企業のメセナ活動に「大いに影響がある」が54.8%、「やや影響がある」が17.9%で、影響がある(大いに影響がある+やや影響がある)回答は72.6%となっている。

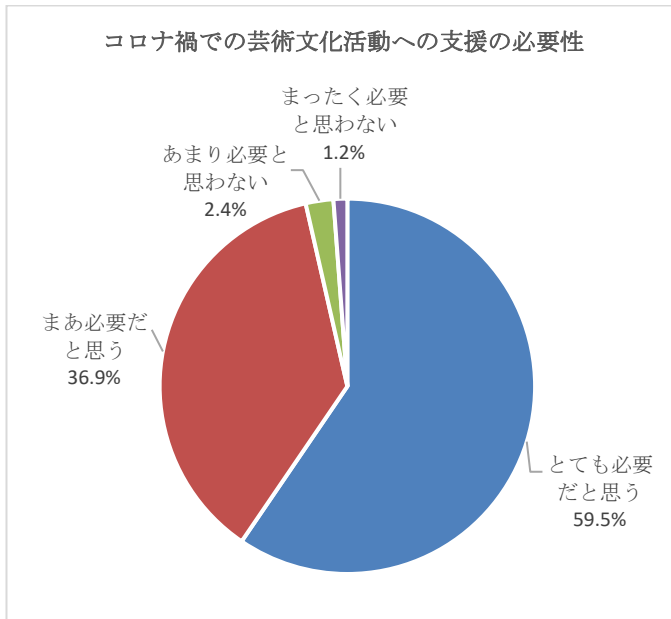
2. 新型コロナウイルスの収束後は「時期や方法について慎重に検討したうえで再開させたい」が過半



● 新型コロナウイルスの影響を受けた自主企画・運営の事業について、新型コロナウイルスが収束した後の対応は「時期や方法について慎重に検討したうえで再開させたい」が53.8%となっている。

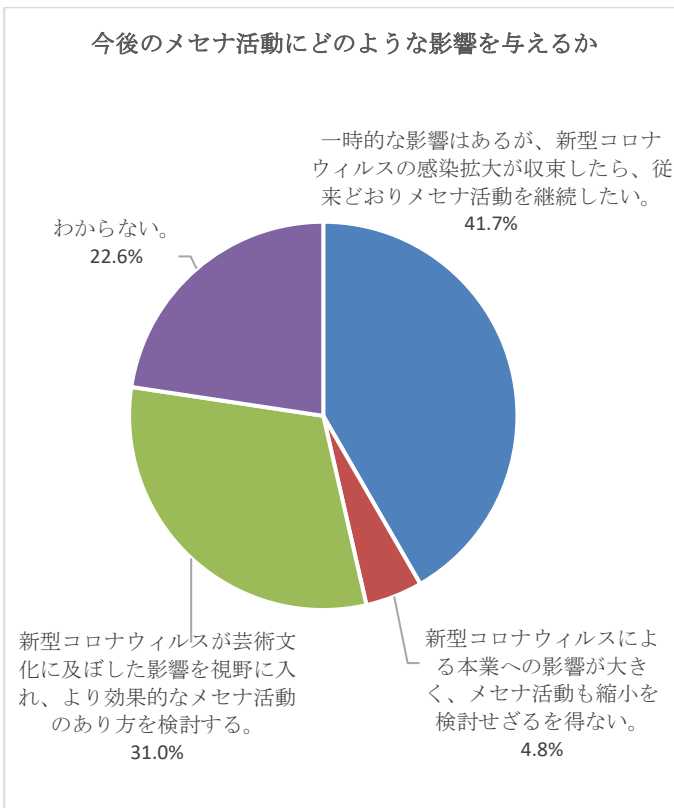
※調査票では選択肢に「自社で文化施設の運営や自主事業は実施していない。」が含まれる(回答件数19件)が、ここでは設問の趣旨を踏まえて集計から除外している。

3. ほぼすべての回答企業がコロナ禍での芸術文化活動への支援を「必要だと思う」と回答



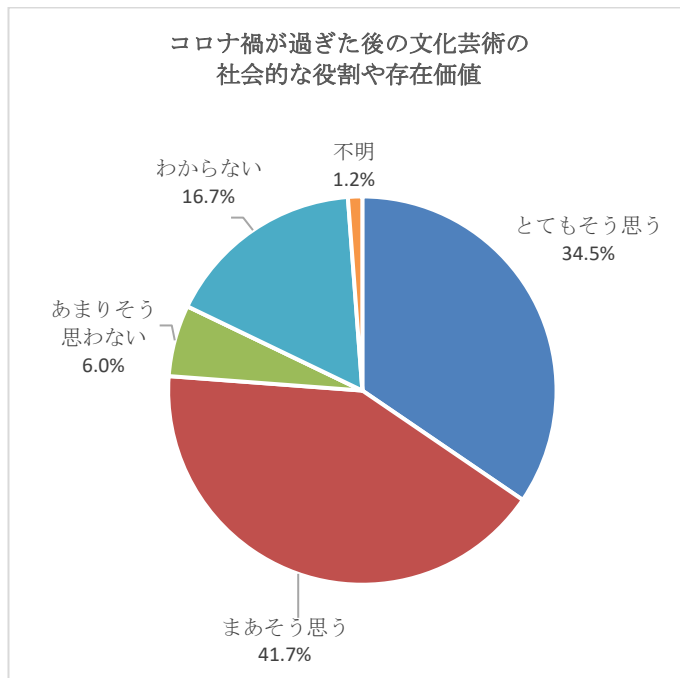
- 新型コロナウイルス感染症の拡大で、芸術文化活動にかかわる個人・組織への金銭的支援や活動再開に対する支援について「とても必要だと思う」が59.5%、「まあ必要だと思う」が36.9%で、必要だと思う(とても必要だと思う+まあ必要だと思う)回答は96.4%となっている。

4. 新型コロナウイルスの感染拡大にかかわらず、メセナ活動を従来どおり継続するもしくは新型コロナウイルスの影響を視野に入れたメセナ活動を検討する企業・団体が多数



- 新型コロナウイルスの感染拡大や緊急事態宣言の発令について、「一時的な影響はあるが、新型コロナウイルスの感染拡大が収束したら、従来どおりメセナ活動を継続したい」という回答が41.7%、「新型コロナウイルスが芸術文化に及ぼした影響を視野に入れ、より効果的なメセナ活動のあり方を検討する」は31.0%で、大半の回答企業・団体がメセナ活動に前向きな姿勢を示している。

5. コロナ禍が過ぎた後、文化芸術の社会的な役割や存在価値が高まると答えた企業が多数



- コロナ禍が過ぎた後、文化芸術の社会的な役割や存在価値がこれまで以上に高まると思うかを聞いたところ、「まあそう思う」が41.7%、「とてもそう思う」が34.5%で、肯定的な意見(とてもそう思う+まあそう思う)が76.2%となっている。